

東京港カーボンニュートラルポート（CNP）検討会 議事要旨

1 日 時

令和4年9月14日（水）午前10時00分から午前11時30分まで

2 場 所

東京都庁第二本庁舎1階 二庁ホール

3 参加者（構成員）

【企業・団体】

岩谷産業株式会社、株式会社宇徳、ENEOS株式会社、
オーシャンネットワークエクスプレスジャパン株式会社、外国船舶協会
川崎汽船株式会社、川崎重工業株式会社、関東旅客船協会、
栗林商船株式会社、株式会社JERA、株式会社商船三井、
住友商事株式会社、東京ガス株式会社、一般社団法人東京港運協会、
東京港埠頭株式会社、東京倉庫協会、東京冷蔵倉庫協会、
東芝エネルギーシステムズ株式会社、トヨタ自動車株式会社、
日本機械輸出組合、日本通運株式会社、日本郵船株式会社、
株式会社本田技術研究所、株式会社三井E&Sマシナリー、
三菱重工業株式会社

【行政機関】

国土交通省関東地方整備局、東京都産業労働局

【事務局】

東京都港湾局

4 議 事

- (1) 東京港の温室効果ガス排出量の推計
- (2) 東京港カーボンニュートラルポート形成計画（骨子案）
- (3) 今後の進め方・スケジュール

5 議事概要

- 事務局から東京港の温室効果ガス排出量の推計等について説明を行った。
- 検討会に参加した企業・団体から以下の意見が示された。
 - ・ 次世代エネルギーへの転換において、当該エネルギーを供給するインフラ整備及びサプライチェーンの構築が課題。また、次世代エネルギーについては調達コストの増加が懸念されるが、こうした問題に対しては、企業単位ではなく、業界全体で考えていく必要がある。
 - ・ 船舶や荷役機械の燃料として、今後どのような次世代エネルギーが主流になるのか不透明なため、様々な燃料に柔軟に対応できる体制が重要だと考える。
 - ・ 東京港では、新たなインフラ整備区域の確保が困難であるため、外部からのエネルギー調達も考慮すべきではないか。例えば水素については、東京港ではなく川崎港で受け入れて、パイプラインで東京港に引っ張ってくるという考え方もある。
 - ・ CNPを形成するためには、民間投資が大きな役割を担うことになるが、規制緩和や補助制度だけでなく、インフラ整備に関しても都のリーダーシップに期待したい。
 - ・ 環境への取組は、船社や荷主がターミナルを選択する上で、重要な指標となりつつあるが、コストアップやコストシェアの考えをどのように事業者に浸透させていくかが、今後の重要な課題となる。
 - ・ 計画の実効性を高めていくためには、港湾で使用されている船舶や設備の数量的な規模や更新のタイミングなどを把握した上で、取組を進めていく必要があるのではないかと考える。
 - ・ コンテナふ頭については、ハード面での取組だけではなく、DXを活用した効率の良いサービスを提供していくことが必要である。
 - ・ 中小企業がどのように脱炭素化を進めていけばよいのか、具体的な取組方法等を提案してもらいたい。

以上